

貸借対照表

(2026年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	350,099	流動負債	178,843
現金及び預金	162,624	買掛金	149,448
売掛金	158,441	未払金	7,908
仕掛品	23,099	未払法人税等	138
貯蔵品	10	未払消費税	6,845
前渡金	279	預り金	681
前払費用	5,238	賞与引当金	11,500
未収入金	405	株式給付引当金	2,320
固定資産	110,161	固定負債	193,588
有形固定資産	53,034	長期借入金	175,000
建物	45,407	退職給付引当金	47
工具器具及び備品	7,626	資産除去債務	18,541
無形固定資産	247	負債合計	372,431
ソフトウェア	247	純 資 産 の 部	
投資その他の資産	56,880	株主資本	87,829
差入保証金	46,295	資本金	10,000
繰延税金資産	10,585	資本剰余金	10,000
		資本準備金	10,000
		利益剰余金	67,829
		その他利益剰余金	67,829
		繰越利益剰余金	67,829
		純資産合計	87,829
資産合計	460,261	負債及び純資産合計	460,261

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有する棚卸資産

仕掛品 個別法による原価法

貯蔵品 最終仕入原価法

貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年～18年

工具器具及び備品 4年～15年

(2) 無形固定資産

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(2) 株式給付引当金

従業員に対する当社グループ株式の給付に備えるため、当事業年度末における見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。また、計算には退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益は、主にゲームソフトの受託開発によるものであり、顧客に対してゲームソフトの開発データを納品し、検収を受けた時点で顧客が当該開発データに対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、開発データの検収を受けた時点で収益を認識しております。

(当期純利益金額) 8,907千円